

## 貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 本 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,677,207</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,349,684</b>
現金預金	2,378,908	買掛金	787,967
売掛金	707,099	短期借入金	80,000
商品	363,665	1年内償還予定 の社債	120,000
貯蔵品	548	1年内返済予定 の長期借入金	926,886
未収金	57,059	1年内支払予定 の長期割賦未払金	217,481
前払費用	85,958	1年内支払予定 長期割賦支払手形	42,789
短期貸付金	1,677	未払金	83,316
繰延税金資産	5,444	未払費用	3,676
その他	80,731	未払法人税等	44,528
貸倒引当金	△3,885	未払消費税等	22,890
<b>固定資産</b>	<b>3,538,172</b>	その他	20,146
<b>有形固定資産</b>	<b>1,599,907</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,743,985</b>
貸貸用資産	282,382	社債	560,000
建物	870,817	長期借入金	2,504,338
構築物	110,898	長期割賦未払金	481,227
車輛運搬具	2,518	長期割賦支払手形	81,295
什器備品	4,235	長期未払金	73,794
土地	329,056	預り保証金	33,104
<b>無形固定資産</b>	<b>40,305</b>	退職給付引当金	10,226
営業権	33,561	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,093,669</b>
電話加入権	2,358		
水道施設利用権	3,975	資 本 の 部	
ソフトウェア	409	<b>資本金</b>	<b>427,500</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,897,959</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>411,332</b>
投資有価証券	430,293	資本準備金	411,332
長期貸付金	26,831	<b>利益剰余金</b>	<b>321,652</b>
破産債権・更正債権等	13,605	利益準備金	18,000
長期前払費用	164,766	当期末処分利益	303,652
建設協力金	314,534	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,787</b>
差入保証金	932,220	<b>自己株式</b>	<b>△22,640</b>
保険積立金	11,134	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,139,631</b>
繰延税金資産	6,715		
その他	8,012	<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,233,301</b>
貸倒引当金	△10,154		
<b>繰延資産</b>	<b>17,920</b>		
社債発行費	17,920		
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,233,301</b>		

# 損 益 計 算 書

( 平成 15 年 4 月 1 日  
平成 16 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業 損 益	営業収益	
		売上高	8,398,480
		営業費用	
		売上原価	6,551,459
		販売費及び一般管理費	1,551,014
		<b>営業利益</b>	<b>296,006</b>
	営業 外 損 益	営業外収益	
		受取利息	9,859
		受取配当金	3,055
		経営指導料	26,000
	その他	8,664	
	営業外費用		
	支払利息	123,144	
	その他	15,136	
	<b>経常利益</b>	<b>205,305</b>	
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>		
	貸倒引当金戻入	1,305	
	有価証券売却益	2,857	
	<b>特別損失</b>		
	固定資産除却損	3,765	
	その他	17	
		<b>3,782</b>	
	<b>税引前当期純利益</b>		<b>205,685</b>
	法人税、住民税及び事業税	90,208	
	法人税等調整額	109	90,317
	<b>当期純利益</b>		<b>115,368</b>
	前期繰越利益		207,541
	中間配当額		19,257
	<b>当期末処分利益</b>		<b>303,652</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブなどの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法

その他 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

建物および構築物 定額法

なお、耐用年数は、建物3年～47年、構築物3年～10年であります。

上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は賃貸用資産5年、車両運搬具4年～5年、什器備品3年～10年であります。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法施行規則による最長期間（3年）にわたり均等償却

社債発行費 商法施行規則による最長期間（3年）にわたり均等償却

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利キャップおよび金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利キャップおよび金利スワップ  
ヘッジ対象 借入利息
- ③ ヘッジ方針  
当社は借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
当社の行っている取引はキャップ取引およびスワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。
- (9) その他財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 **924,372** 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として賃貸用店舗什器備品およびコンピュータソフトがあります。
- (3) 担保に供している資産
- |      |              |       |            |
|------|--------------|-------|------------|
| 現金預金 | 1,014,446 千円 | 土 地   | 329,056 千円 |
| 建 物  | 86,307 千円    | 差入保証金 | 49,900 千円  |
- (4) 割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものの代金未払額は **822,794** 千円であります。

## 3. 損益計算書注記事項

1 株当たりの当期利益 **14 円 96 銭**

なお、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益は115,368千円、また1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は7,712千株であります。

4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は1,787千円であります。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。